

たかひこ通信

新雪の北アルプスの嶺々に
沈む夕陽のくれないに染む



部内資料 たかひこ通信 177号
発行日 2026年1月
発行者 薄井孝彦
住 所 長野県池田町池田3089-4
電話・Fax 0261-62-5093
Email peace-ikeda@peachi.plala.or.jp
<http://web-ariakesan.com/>

『新年の決意』 突然の衆議院解散。先ず、年度内に来年度予算を成立させることを最優先にすべきなのに。「働いて、働いて・・・解散は考えていない」の言葉はどこに。このような嘘がまかり通る政治は変えていきましょう。！！
今年も、「平和で 安心して暮らせる 日本・池田町」を目指し、頑張ります。

高市政権（「維新の会」連携）で懸念される 5つのポイント

1. 防衛費増額と「反撃能力」による軍事緊張の高まり

高市総理は防衛力の抜本的強化を唱えており、長距離ミサイルの配備などを進める方針です。

【問題点】「専守防衛」の範囲を逸脱し、近隣諸国との軍拡競争を招くリスクがあります。また、巨額の軍事費を確保するために、教育や福祉の予算が圧迫される可能性が大きくなります。

2. 憲法改正による制約の解除

「維新の会」は憲法改正に前向きであり、高市総理も憲法9条への自衛隊明記や緊急事態条項の新設を主張しています。

【問題点】憲法は本来「権力を縛るもの」ですが、改正の内容によっては政府が国民の私権を制限しやすくなる、あるいは海外での武力行使が無制限に広がり、戦争への危険性が強まります。

3. スパイ防止法と監視社会への懸念

高市総理は「セキュリティ・クリアランス（経済安保情報保護制度）」の強化やスパイ防止法の制定を進めています。国家機密を守るためと言いますが、表裏一体のリスクがあります。

【問題点】「何が機密か」の定義が曖昧なまま運用されると、メディアの報道や市民の反対運動、研究者の活動が「スパイ活動」と見なされて抑圧される、監視社会化が進む恐れがあります。

4. 医療・福祉の削減（「維新の会」流の構造改革）

「維新の会」が掲げる「身を切る改革」や、高市総理の掲げる積極財政が軍事・産業に向かった場合、その穴埋め財源として、社会保障費がターゲットになる可能性があります。

【問題点】医療費の自己負担増、年金支給額の調整、福祉サービスの民営化などが進むことで、格差が拡大し、弱者が切り捨てられる「冷たい社会」になる。

5. 国家情報局（日本版CIA）の創設

情報の統合管理を目的とした「国家情報局」の創設は、一元的な情報把握を可能にします。

【問題点】情報機関に対する民主的なコントロール（外部からのチェック）が不十分な場合、政府にとって都合の悪い情報が隠されたり、国民のプライバシーが国家によって不当に収集されたりする恐れがあります。

『結論』 高市総理と「維新の会」が進める方向性は、「強い国家（強い日本）」を構築しようとしています。しかし、その強さが「国民一人ひとりの自由や権利」を犠牲にした上での強さであれば、それは民主主義がなくなる社会です。特に対話や説明が不十分なまま、スピード感を重視してこれらの政策が進められる場合、国民の合意形成が置き去りにされて、次々と決められていく点が最大の問題点と言えます。



町制施行110周年・合併70周年記念元気なまちづくり補助事業の一環として行なわれ、昨年の11月に実施した「岡麓遺墨展・岡麓を偲ぶ講演会」をまとめた記念誌を現在、作成中です。

また、岡麓の一生を描いたDVD“アララギ派歌人・書家「岡麓」物語”も作成中です。